

東京都立石神井高等学校管理運営規程

7 石 高 第 6 号
令和 7 年 4 月 1 日
校 長 決 定

第1 目的

この規程は、法令及び東京都教育委員会規則等の定めるところに従い、東京都立石神井高等学校全日制課程(以下「本校」という)の管理運営に関し、必要な基本的事項を定め、円滑かつ効果的な学校運営を推進することを目的とする。

第2 事案決定

本校における事案決定は、東京都立学校事案決定規程等に基づき、原則として文書により行う。

第3 校長

校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。

第4 副校長

- 1 副校長は、校長を助け、校長の命を受けて校務をつかさどり、校務を整理する。
- 2 副校長は、校長の命を受け、所属職員（経営企画室の所属職員を除く）を監督し、及び必要に応じ生徒の教育をつかさどる。

第5 主幹教諭及び主幹養護教諭

- 1 主幹教諭及び主幹養護教諭は、校長及び副校長を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに生徒の教育をつかさどる。
- 2 主幹教諭及び主幹養護教諭は、担当する校務について、所属職員（経営企画室の所属職員を除く）を監督する。

第6 指導教諭

授業の在り方や教科指導の専門性について、児童・生徒の実態等を踏まえ、自校及び他校の教員に対して、教科及び領域の指導技術を普及させる。

第7 主任教諭

主任教諭、特に高度の知識又は経験を必要とする教諭の職として、以下の役割を担う。

- 1 校務分掌などにおける学校運営上の重要な役割
- 2 指導・監督層である主幹教諭の補佐
- 3 同僚や若手教員への助言・支援などの指導的役割

第8 経営企画室長

経営企画室長は、校長の命を受け、経営企画室職員を監督し、経営企画室の事務を統括処理する。

第9 校務分掌組織

校務に関する分掌組織は、次のとおりとする。（ただし、特別の事情のあるときは、その一部を置かないことができる。）

- 1 部
教務部、生活指導部、進路指導部、総務部及び生徒支援部を置く。
- 2 学年
第1学年、第2学年、第3学年を置く。
- 3 教科
 - (1) 国語科、地理歴史科、公民科、数学科、理科、保健体育科、芸術科、外国語科、家庭科及び情報科を置く。
 - (2) 国語科、地理歴史・公民科、数学科、理科、保健体育科、外国語科に教科主任を置く。
 - (3) 教科主任は、校長が選任する。
- 4 企画調整会議
- 5 職員会議
- 6 教科会

教科主任を置く教科に教科会を置く。その他芸術、家庭、情報の教員を構成員として教科会を置く。

7 委員会

入学者選抜委員会、教科書選定委員会、学校保健委員会、安全衛生委員会、防災・安全委員会（学校危機管理、学校安全）、ICT推進委員会、学校開放事業運営委員会、省エネ委員会、留学審査委員会、特別支援校内委員会、食物アレルギー対策委員会、食育委員会、学校図書館運営委員会、業者選定委員会、教育課程委員会、防災教育推進委員会、及び学校いじめ対策委員会の各委員会を置く。

8 学校運営連絡協議会

学校の管理運営に保護者、地域住民等の意向を的確に反映し、開かれた学校づくりを推進するため、学校運営連絡協議会を置く。

9 部活動の指導

教育活動の一環として部活動を設置し、適切に運営する。部活動に関する事項については生活指導部の所掌とし、各部活動の指導業務は、当該部活動の指導を分掌する職員及び指導を委嘱された者が行う。

10 防災教育推進委員会

消防署ならびに地域消防団との連携を図り、避難訓練をはじめとする防災教育を推進する。

11 学校いじめ対策委員会

いじめの未然防止のための基本方針を策定するとともに年間指導計画や校内研修を企画・実施し、スクールカウンセラー等との緊密連携のもといじめの早期発見、早期対応に努める。

12 情報セキュリティ及び個人情報保護

情報セキュリティ及び個人情報保護に関する事項については、教務部の所掌とする。

13 その他

校長が必要と認めたときは、その他の分掌組織を置くことができる。

第10 経営企画室組織

1 経営企画室の事務は、経営、庶務、経理及び施設その他の事務とする。

2 経営企画室長は、校長の命を受け、室の事務をつかさどり、当該事務に係る職員を指揮監督するとともに、校長を補佐し、室の事務の執行状況につき随時文書又は口頭により校長に報告するものとする。

第11 企画調整会議

1 目的

企画調整会議は、校長の補助機関として、校長の学校運営方針に基づき、学校全体の業務に関する企画立案及び連絡調整、各分掌組織間の連絡調整、職員会議における議題の整理、その他校長が必要と認める事項を行い、円滑かつ効果的な学校運営を推進する。

2 構成員

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭、各部主任、各学年主任とする。ただし、校長が必要と認めた場合には委員会の代表者も出席することができる。

3 学校運営連絡協議会協議委員の参加

校長が必要と認めたとき企画調整会議に、学校運営連絡協議会協議委員を参加させることができる。

4 開催

定例会は、原則として毎週一回開催する。

5 招集

校長が招集し、その運営を管理する。

6 その他、必要な事項は、校長が定める。

第12 職員会議

1 目的

職員会議は、校長の補助機関として、次に掲げる事項のうち、校長が必要と認めるものを取り扱う。

(1) 校長が学校の管理運営に関する方針等を周知すること。

(2) 校長が校務に関する決定等を行うに当たって、所属職員等の意見を聞くこと。

(3) 校長が所属職員等相互の連絡を図ること。

2 構成員

常勤の教職員。ただし、校長が認めた場合は他の職員も参加できる。

3 学校運営連絡協議会協議委員の参加

校長が必要と認めたときは、職員会議に学校運営連絡協議会協議委員を参加させることができる。

4 開催

定例会は原則として月 1 回程度開催する。

5 招集

校長が招集し、その運営を管理する。

6 司会

校長が選任する。

7 記録

校長が記録者を選任する。記録者は、会議の要旨を会議録として取りまとめ、会議終了後、会議録を校長に提出し、会議の要旨が正確に記載されているかの確認を受けなければならない。

8 運営

- (1) 報告、意見聴取及び連絡に関する事項は、企画調整会議を経た上、事前に資料を添付し副校長に提出する。
- (2) 校長の意思決定に資するため、職員会議において、必要に応じて構成員の意見を聞くことはあるが、校長の意思決定を拘束するものではない。

第 13 教科会

1 目的

教科主任が中心となって、各教科における指導の目標、方針の共有及び授業進度の調整並びに教科指導に関する人材育成を円滑に進める体制を確保するため、校務分掌組織の一つとして教科会を設置する。

2 所掌事項

- (1) 教科別の具体的な学習目標の策定及び検証に関すること。
- (2) 「年間授業計画」に関すること。
- (3) 各教員が作成する「週ごとの指導計画」の点検に関すること。
- (4) 授業の進度や指導内容の確認に関すること。
- (5) 定期考査及び学習評価に関すること。
- (6) 教科書選定に関すること。
- (7) 教務部との連絡・調整に関すること。
- (8) 組織的な教科指導において、校長が特に必要と認めること。
- (9) 教科指導力の向上に必要な O J T に関すること。

3 構成員

同一教科の全ての常勤および非常勤の教員とする。芸術、家庭、情報の教員を構成員とする教科会の構成員は芸術、家庭、情報の常勤の教員とする。

4 開催

定例的な教科会を、月 1 回以上開催する。

年間計画に基づく教科会を、年間授業計画策定時（年 1 回）、定期考査前（年 5 回）、成績評定前（年 3 回）、OJT 関係実施時期（適宜）に開催し、各学期開始前までに開催日を決定する。開催回数及び実施時期は毎年 4 月 1 日までに決定する。その他、必要に応じて臨時の教科会を開催する。

5 招集

教科会は、教科主任が招集する。

教科主任は、校長、副校長に、教科会の開催状況を報告する。

第 14 人事

分掌組織を構成する人事については、東京都教育委員会の権限に属するもののほかは、校長が定める。

第 15 予算

校内予算の編成等については、「東京都立学校の予算編成等に係る規程」及び校長の定める「予算編成指針」に基づき、適正かつ効率的な運営を図る。

第 16 校内規定

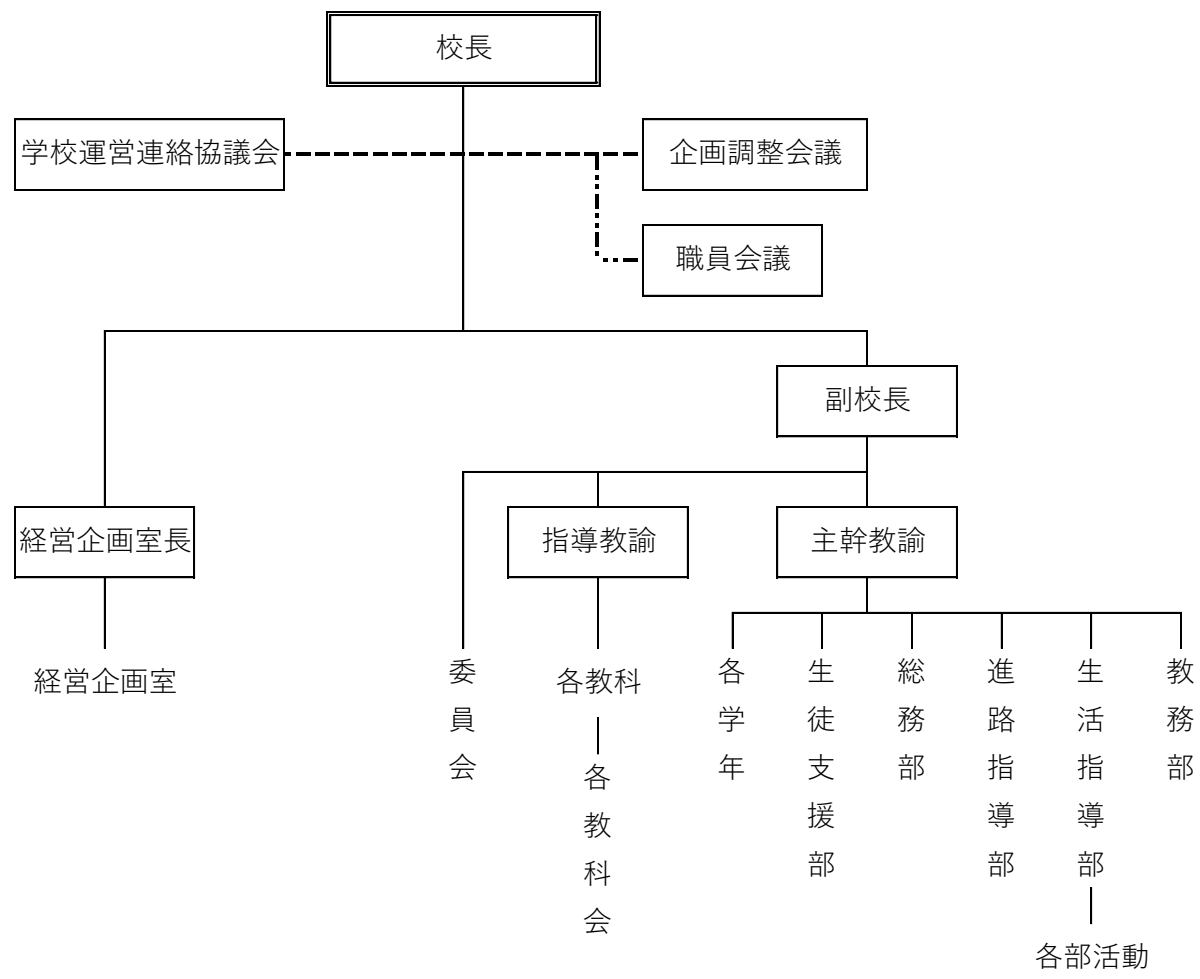
校長は、この規程に基づき、その他の校内規定を定める。

第 17 情報開示

この規程及びその他の校内規定については、保護者及び都民等の閲覧に供することができるよう整備する。

第18 分掌組織図

分掌組織図は、次のとおりとする。



- 附 則
この規程は、平成16年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成20年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成22年12月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、平成30年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、令和6年4月1日から施行する。
- 附 則
この規程は、令和7年4月1日から施行する。